

# 1960年代後半のネパールにおける 国民教育制度整備上の課題（2）

—K.R.Aryal“Education for the Development of Nepal”における教育制度構想から—

中村 裕

## The Problems on Improvement of National Education System in Nepal in the late of 1960s (2)

— By Analyzing Idea of National Education in K.R.Aryal“Education  
for the Development of Nepal” —

NAKAMURA, Yutaka

### 要旨

本研究は、1971年の『国民教育制度』計画（NESP）の背景解明の一端として、1960年代後半のネパールにおける国民教育制度整備上の課題について、K.R.Aryalの“Education for Development of Nepal”など当時の諸文献を主たる対象にして、「教育を通じた国民形成」や「教育の普遍化」に留意しつつ追究することを目的とする。

Aryal（1970）は、当時のネパールにおける教育的ニーズとして以下を挙げた：①経済開発のための教育計画策定、②適正な社会秩序のための教育計画策定、③国家の文化遺産を保存するための教育計画策定、④国家のニーズや教育的ニーズを充足するための教育環境の創出、⑤国家の目標を充足するための既存の教育施設の再建。

同書では、既存の教育計画や教育制度がこうしたニーズに全く応じていないとして、教育制度の刷新が強く提言された。こうした同書における提言は、少なからず NESP へ影響を与えたと考えられる。

### キーワード

ネパール、教育制度、教育史、教育開発

### Abstract

The purpose of this paper is to clarify problems on improvement of National Education System in Nepal in the late of 1960s by analyzing idea of national education in K.R.Aryal“Education for the Development of Nepal”

In Aryal（1970）, the educational needs in Nepal are as follows: (1) Making education plan for economic development, (2) Making education plan for proper social order, (3) Making education plan for preserving national cultural heritage, (4) Creation of educational environment for satisfying national needs and educational needs, (5) Reconstruction of existing educational facilities to meet national goals.

In the book, the reform of the education system was strongly recommended, as the existing education plan and education system did not meet such needs at all. It is considered that the recommendations in this book have had a considerable impact on NESP.

### Key words

Nepal, education system, education history, educational development

### はじめに

本研究は、1971年の『国民教育制度』計画（National Education System: Plan for 1971-1976. NESP）の背景解明の一端として、1960年代後半のネパール王国（Kingdom of Nepal. ネパール）<sup>\*i</sup>における国民教育制度整備上の課題について、K.R. Aryalの“Education for the Development of Nepal”（1970）など当時の諸文献を主たる対象にして、「教育を通じた国民形成」や「教育の普遍化」に留意しつつ追究することを目

的とする。

南アジアに位置する小国ネパールの教育を研究対象とする意味については、中村（2019）などでしばしば言及してきた。すなわち、文化的、民族的、言語的に多様性に富み<sup>\*ii</sup>、社会的経済的には後発開発途上国（LDC：Least Developed Country）かつ内陸開発途上国（LLDC：Landlocked Developing Countries）に分類される同国は、開発途上国における「教育問題」を典型的に内包する。それゆえに、同国における教育問

題なり教育開発なりの追究は、他の開発途上国におけるそれへ有用な知見を与えるし、こうした知見の蓄積と深化は、教育という営為そのもの、たとえば公教育制度の有り様について再考を促す契機たり得る。

本研究が、ネパールの教育事象のうちで特に過去の「国民教育制度の整備上の課題」<sup>\*iii</sup>を追究する理由は二つある。第一に、現在の教育事象への言及は、過去の事象の究明と相補関係にあるからである。すなわち、現在の教育事象は過去の堆積の上にあり、過去の究明は現在への正当な接近の要件である。第二に、王政復古（1951年）から2000年前後の同国において、国民教育制度の創設と整備は、教育を含む国家開発上の主課題であったからである。すなわち、国民教育制度は、王政復古後のネパールにおける国家および教育開発の鍵概念であり鍵事象である。

本研究が、1960年代後半のネパールに注目する理由は、端的に学問上の空隙を埋めるためである。すなわち、後述するように、ネパールにおける教育開発は1951年の王政復古を境界にして弱い連続性ととともに強い断絶性がある。そして、1951年以前、特にラナ（Rana）時代の教育開発については、内外に一定の研究結果が蓄えられている。他方で、現行教育開発の基盤である1951年以後のそれについては、年代や事象により探求の試みに濃淡がある。端的には、1960年代半ばから1970年代のネパールにおける教育制度および政策等については、これまで注目を集めてこなかった（中村, 2013, p.77）。

しかし、当該年代は、王政復古以後整備されつつあった国民教育制度の刷新が、換言すれば、王国時代のネパールにおける最大の教育変革が、NESPなどにより計画され実行された時期である。この刷新と変革は一般に奏功しなかったと見なされているが<sup>\*iv</sup>、こうした評価は、必ずしもNESPの過程と結果の詳細な検証に基づいていない。NESPがそれ以前／以後の教育開発に与えた影響は、やはりネパールの教育史上における最重要事項であり、今日の教育事象へ適正に接近するためにはそれを追跡する必要があると考える。すなわち、ここに学問上の空隙を埋めるに留まらぬ講学上の意味がある。

先行研究について、従来はネパールの「現在」なり「近年」の教育事象へ言及するものが少数の成果の大勢を占めてきた。2000年代に至り、欧米においてネパールの教育制度や政策の軌跡を直接間接に追う試みが漸増している。しかし、それでもなお本研究が対象とする年代を直接追跡する営みは多くなく<sup>\*v</sup>、国内では中村（2019）などに限定される。

同論文では、上記とほぼ同じ課題意識から、1960年代後半のネパールにおける国民教育制度整備上の課題を追究した。その対象は、ネパールの経済開発計画（五か年計画など）やユネスコ教育調査団の報告書（草稿）などの（準）公式文書である。そして、これらの文書を読み解く視点として、王政復古後の総合的教育計画群の主眼であった「教育を通じた国民形成」や「教

育の普遍化」を設定した。こうした対象資料や視点は、同論文において適切ではあったが十全でもなかったと認識している。なぜなら、当該年代には、公式文書に準ずる教育開発の資料が散見されるからである。その典型が、Aryal（1970）である<sup>\*vi</sup>。

Aryalは、NESPの起草委員であり、教育担当の政務次官などを歴任し1970年前後の教育開発を直接間接に牽引した人物の一人である<sup>\*vii</sup>。Aryal本人および同（1970）の内容がNESPに影響を与えた可能性を考慮すれば、同書の講読やそのNESPとの比較は、1960年代半ばから1970年代のネパールにおける国民教育制度変革の背景を探る一手段となる。

Aryal（1970）を読み解く際の補助的な視点は、中村（2019）と同様に、国民教育制度をめぐる諸要素のうち「教育を通じた国民形成」および「教育の普遍化」とする。王政復古から1970年代に至る総合的な教育計画が両者を主目的としていたことを踏まえればこの設定は妥当であろう。

以下では、まず、ラナ時代から1960年代半ばにおける教育開発の状況を簡潔に確認する。次に、経済開発計画およびユネスコ調査団報告書における国民教育制度整備上の課題の要点を示す。この二つの作業に際しては、中村（2019）などの内容を諸文献で補う。そして、Aryal（1970）の構成や概要を確認した後、同書に示される、当時の教育制度の欠点、教育的ニーズ、さらに、教育制度改革構想について、「教育を通じた国民形成」および「教育の普遍化」という視点から読み解いていく。以上をもって、1960年代後半のネパールにおける国民教育制度整備上の課題へさらなる接近を果たす。

## I ラナ時代から1960年代半ばにおける教育開発の状況

ラナ時代から1960年代初めにおけるネパール国民教育制度史は、先行研究によってその一端が解明されている。以下では、1960年代以前の国民教育制度の整備状況について、本研究に直接関わる情報のみ簡潔に示す。

### 1 ラナ時代における教育と王政復古後の教育計画

19世紀半ば以後のネパールでは、国政の実権を掌握した宰相ラナ家が国王を戴きつつ国を統治する間接的な専制政治体制が敷かれた（ラナ体制）。ネパールにおける学校教育は同体制下で誕生したが、ラナの為政者が基本的には民衆への教育普及を抑制する政策を執ったため、同体制が崩壊した時点で初等学校の在籍率は1%に満たなかった（MoE, 1971, p.3）。

ラナ体制の崩壊は、学校教育の急速かつ無秩序な拡大を招く。1950年代の半ばに至り、特別委員会NNEPC（Nepal National Education Planning Commission）が、教育の現況調査と総合計画策定のため任命された。同委員会による教育調査・計画書“Education in Nepal”は、教育五か年計画（1956-1961）にほ

は採納され1950年代の教育開発を牽引した。同計画の下で、学校数・在学者数・成人識字クラス数の増加など数量的には多大な成果が上げられ、また、教員養成の中核機関「教育カレッジ」（College of Education）や、総合大学「トリブヴァン大学」（Tribhuvan University）の創設などネパール教育史上の重要事も達成された。

しかし、教育5か年計画期間中の1960年に国王が突如「王室クーデター」を起こし親政を開始する。国王は国制の刷新を図るとともに、それを支える教育制度を構築整備するべく、「国家教育審議会」（All-Round National Education Committee, ARNEC）を任命した。同委員会の報告書は、やはり多段階多領域におよぶ教育調査・計画の文書であり、間接的部分的に経済計画へ採用された。さらに、中等教育の二段階化や、一般教育とサンスクリット教育の並立などは（次節参照）、NESPにも影響を与えたと考えられる。

## 2 NNEPCおよびARNECの教育制度構想とその国民像

NNEPCとARNECの報告書における教育制度構想は、両委員会成立の背景の差異にもかかわらず、一見類似している。すなわち、国家全土を覆い、すべての人民を対象とした統一的な教育制度の構築、教育制度を通じた国民の形成という構想の前提は両者が一致している。さらに、教育制度建設における重点事項、たとえば、①複線型学校体系から単線型のそれへの移行、②5年制初等学校の整備、③成人識字プログラムの実施、④教具・教材の開発および出版機関の設置、⑤ネパール語の教授用語化などについては、時代の推移などに伴う変容はあれども、基本的に後者は前者を踏襲している<sup>\*iv</sup>。

NNEPCとARNECの教育制度構想において明確に異なる点は、まず、中等教育計画である。NNEPCは、従来の複線型の中等学校種を統合し、職業的実用的価値を重視した多目的ハイスクールの創設を提言した。他方で、ARNECが構想した全国共通の二段階（前期3年、後期3年）の中等教育は、事実上は分岐型学校体系をなし、カリキュラム上も語学教育を重視するなど、NNEPCが批判した従来の問題を継承する制度であった。また、NNEPCが初等中等教育から除外したサンスクリット教育について、ARNECはむしろその重要性を強調して学校教育への導入を奨励した。これは、全体としては中立的なARNECの教育制度構想に散見される、マジョリティにとつての「ネパールの伝統」を色濃く反映した提言である。

こうしたNNEPCとARNECの差異は、教育制度構想の根幹である「国民形成」にも現れている。NNEPCとARNECは、ともに教育制度を通じた国民形成を重視し、また、初等教育をすべての人民を対象とした完成教育の段階と位置付けている。しかし、両委員会が示す国民像は明確に異なる。NNEPCは、国民意識に乏しい人民を「ネパール国民」として育成すべき必

要性を強調しながら、具体的な国民像を明示していない<sup>\*ix</sup>。他方でARNECは、初等教育計画において教育が確立すべき最善の15習性（habits）を明示し、中等教育計画の目標として、教育を通じて形成される三種の人材を示唆している<sup>\*x</sup>。

ただし、後述するように、この15習性などARNEC固有の提言や構想は、経済開発計画へ直接採用されなかった。他方で、同時代の教育省（Ministry of Education）の資料（MoE（1967））では、ARNECが提示した「教育を通じて形成される三種の人材」、「教育が確立すべき15習性」が、加筆された上で「国家における近代教育の目的」や「初等教育に望まれる成果」として継承されている（pp.12-13）。その子細な追究は別の機会に譲るが、「国家の文化を理解し豊かにすること」、「国王の栄光を理解し現実のものとする」、「高い国語能力を身に付けること」、「国家の独立、統合、連帯を保護すること」、「自己をパンチャーヤト制の文脈における社会生活および国民生活へ適合、適応させること」といった「国家における近代教育の目的」は（Ibid.）、国王親政下の国民教育制度を通じて形成される国民概念を公定する重要な情報である。

## II 経済開発計画およびユネスコ調査団報告書における国民教育制度整備上の課題<sup>\*xi</sup>

### 1 経済開発計画の教育領域計画における国民教育制度整備上の課題

1960年代のネパールにおける主要な経済開発計画は、王室クーデターにより期間が短縮された三か年計画（Three Year Plan）（1962-1965）と、第三次五か年計画（Third Five Year Plan）（1965-1970）である。

三か年計画における教育領域計画は、教育を「国家建設における問題群」、すなわち、経済開発を阻害する低識字率の向上、専門技術者や能吏の育成、民衆の人格の陶冶とそれによるパンチャーヤトおよび国家の再建へ接近する手段と見なし<sup>\*xii</sup>、その開発を重要視した。他方で、当時の教育をめぐる課題として、質改善を伴わない教育の量的拡大、初等教育修了者数と中等学校増加数の乖離、中等学校修了者の失業可能性、高等教育における非職業カレッジの急増、適切な教員、施設設備、教具・教材の不足、教育水準の低下、民衆の一般教育志向および専門・職業教育忌避傾向などが示された。

こうした問題や課題へ対する方策は、端的に既存施設の体系化による学校教育の質の改善であり、たとえば初等教育における積極的な就学支援は本計画の主眼にない。また、国家の開発活動のニーズの観点から、本計画は専門および職業教育の充実に重点を置いた（NPC, 1963, pp.265-266）。より具体的には、学校等の地域的不均衡の解消や、旧学校体系から新学校体系への移行、成人教育における職業的実践的知識の提供、国家のニーズに応じた既存高等教育施設の廃合、教具・教材の開発・生産・



頒布などである。こうした方策実現のために、中央から地方への財政支援の増加や、視学制度の整備も計画された。

第三次五か年計画の教育領域計画は、やはり教育が国家の社会的経済的開発とともに、民衆の心身の成長を担う重要事業であることを前提とする。同計画で認識される当時の教育課題が三か年計画と近似するため、教育領域計画も基本的にそれを踏襲している。すなわち、教育の量的拡大ではなく質保証および質改善、国家のニーズに応じた中等高等教育の提供、これらを支える人的物的資源（教員や教具・教材など）の確保が本計画の基本方針である。さらに、本計画において特に強調されている課題、たとえば、初等教育における高いドロップアウト率、中等学校における職業教育の不足、高等教育の脆弱性に対しては、初等学校の新設と既存学校の改善、既存中等学校の多目的ハイスクール移行の推進、大学およびカレッジにおける専門教育および教員養成の充実などが計画された。

以上のような1960年代の経済開発計画における教育領域計画は、全体としてはNNEPCの国民教育制度計画と方向を一にすると考えられる。すなわち、教育の普遍化は最終的な目標であって、当座は教育の質の保証と量の拡大の均整が取れた開発が目指されること、また、国家のニーズに応じた教育が提供され、かつ、国民が形成されることが計画の基本方針である。そして、経済開発計画において、国家のニーズに応じた国民とは、主に職業人であり専門職人であることが示唆される。

なお、ARNEC固有の提言、たとえば、中等教育の二段階化とサンスクリット学専攻（領域）の新設などについては、経済開発計画の教育領域計画において必ずしも具体化していない<sup>\*iii</sup>。また、ARNECが示した「教育を通じて形成される国民」についても、当該計画群は言及していない。

## 2 ユネスコ調査団報告書における国民教育制度整備上の課題

1960年代のネパールは、アジア地域における教育会議の決議を受けて、二度にわたりユネスコ教育調査団を受け入れた。第一の使節団の調査は報告書草稿（Wood & Knall（1962））として残り（以下、「草稿」は省く）、第二の使節団は報告書（UNESCO ROEA（1966））としてまとめられている。

Wood & Knall（1962）は、教育状況および開発、経済状況および開発に関する調査計画文書である。本書において示される国民教育制度整備上の課題は、全体としては、従来の非実践的・非職業的教育（具体的には語学中心、書物の暗記中心、進学準備教育）の継続、膨大なドロップアウト、これらの要因である教員、教具・教材の不足などである。

こうした課題に対する方策は、初等教育および中等教育においてほぼ共通している。すなわち、適切な教具・教材の開発と生産、配付、ナショナル・カリキュラムを担う教員の養成が喫緊の課題とされた。ドロップアウトについては、初等教育に対

しては保護者の啓蒙とカリキュラムにおける職業的実践的価値の強調が、中等教育に対しては試験制度の改革が提言された。

なお、「教育の普遍化」について、本書は、NNEPCやARNECと同様にその早急な実現を是としない。すなわち、初等教育については、その膨張に中等教育の拡大が応じていないとして、また、中等教育についても、職業教育の質的量的充実およびカレッジ進学準備教育の縮小を必要視して、当該教育修了者の進学抑制を提言している。

「教育を通じた国民形成」については、Wood & Knall（1962）では必ずしも明示されない。しかし、同書に通底する職業的実践的価値の強調は、その教育を通じて形成されるべき国民像を示唆している。また、成人教育の推進母体としてパンチャーヤトを活用するという同書の構想は、国王親政下における国民教育制度に関する重要提言である。

UNESCO ROEA（1966）は、前掲書とは異なり、教育に係る統計資料・現状の推算・将来への試算を主な内容とする。国民教育制度整備上の課題については、端的に、「非効率性」を指摘している。その事例として、初等学校修了者が識字能力を身に付けていないこと、中等学校修了者が適切な職業訓練を受けていないこと、養成を受けた教員が少ないこと、教員養成を終えた者が教職以外に就くことなどが挙げられている。

教育段階・領域ごとの課題については、本報告書とWood & Knall（1962）の認識は近い。本報告書特有の記述としては、多目的ハイスクール生徒の就職回避および進学希望傾向、成人教育の理論的非実践的傾向と専門的実用的価値からの乖離、街部出身教員の丘陵地への赴任忌避傾向がある。

「教育の普遍化」や「教育を通じた国民形成」について、本報告書は直接言及していない。ただし、職業および専門教育充実への提言や、初等中等教育における非効率性の指摘などから、これらについてWood & Knall（1962）に近い認識を看取できる。すなわち、教育の普遍化へ向けた重点は質的保証と量的拡大の調和であり、形成すべき国民とは職業的専門的能力を身に付けた人材である。

## Ⅲ Aryal（1970）における国民教育制度整備上の課題

### 1 Aryal（1970）の構成と概要

K.R.Aryalは、1950年代半ばのネパールーアメリカ協同教育開発プロジェクトにおける最初の渡米留学生8人の1人である。帰国後、教育カレッジの教員や教育開発プロジェクト出版部門長などを歴任した彼は、1961年から自らが創設した女子カレッジの長を務めていた（詳細は註viiを参照）。本書は、同職在任中の1970年に、「部分的には国家の利益に奉仕することを期待して」、「少なくとも自らの知的かつ専門的好奇心を充足させるべく」上梓された（Aryal, 1970, preface）。NNEPCの顧問であり上記ユネスコ教育調査団の一員であったH.B.Woodは、本書

について、「ネパールにおける直近20年間の近代教育に関する優れた評価研究」と評している（Wood, 1973, p.280）。

本書は、全166ページを9章、すなわち、1章「研究背景」、2章「ネパールの教育の伝統」、3章「ラナ体制における教育」、4章「現在の教育」、5章「現在の教育計画」、6章「社会経済状況」、7章「国家のニーズを踏まえた今日の教育的ニーズ」、8章「現行教育制度の問題点と提言」、9章「開発のための計画」に分けて構成される。この章立てから明らかなように、本書の内容は、大要、古代から1960年代に至るネパール教育史を簡潔に踏まえること、王政復古後の社会的経済的ニーズの変容と、それから生じた教育的ニーズを描出すること、教育的ニーズの観点から現行教育制度の問題点を指摘すること、以上を踏まえて、国家の社会的経済的ニーズに応じた教育の変革を提言することである。

以上の内容のうち、本研究の主題と直接関わるのは7～9章であり、本論で直接言及していく。2～3章については、関連する一定の先行研究があり、また、本研究の主題とも離れるのではほぼ割愛する。1、4～6章については、7章以後の講読に必要な基礎情報を直下で抽出していく。

## 2 1960年代後半の教育状況および社会経済における課題

Aryal (1970) によれば、当時の教育階梯は、上部から高等教育、中等教育、初等教育、就学前教育に分けられる。高等教育は、下部から中間課程（2年）、学士課程（2年）、修士課程（2年）により構成される。高等教育を担う大学とカレッジについては、それらが一体的に運営され高等教育制度を形成することが期待されながらも、現実としては別個に活動していた。中等教育は、6～8学年（前期）と、9、10学年（後期）の分割が一般的であるが、5年制多目的スクールも存在する。さらに、近年は二段階ではなく5年一貫の中等学校が増える傾向にある。初等教育について、国内の教育施設の大半を占める初等学校は5年制であり、通常5歳で就学する。就学前教育は、近年学歴が高い保護者に求められている教育の形態であり、かなりの施設が民間ベースで設立されている。このように、当時の教育階梯は、下部から1-5-5-6制を形成していた。なお、こうした学校教育の主流とは異なる、専門および職業教育施設も存在した（Ibid., pp.44-45）。

各学校段階について、Aryal (1970) は初等教育に多く言及している。その冒頭では、上（I-2）でも触れた教育省資料（MoE, 1967）に依拠して、国家の教育目的、初等教育の成果、同目的、同目標が掲げられる。続いて、初等学校の種類と教育省が定めるカリキュラム、そして各学校種の特徴が簡潔に示されている。そこからは、NNEPCやARNECが批判した複線型学校体系の残存と、ARNECの提言に近いナショナル・カリキュラムの構成が分かる<sup>\*iv</sup>（Ibid., pp.50-52）。初等教育行政につい

ては、やはり教育省資料を引用して、パンチャーヤト制の導入に伴い、郡長官（Chief District Officer）が地方の教育経営に強い権限を持つことが提示された。その他、初等教育の数量的状況および達成目標などが経済開発計画などを引用して言及されているが、ここでは詳述しない。

中等教育について、Aryal (1970) は「もっとも軽視されてきた教育の領域」で、主に民間によって運営されていると述べる。そのカリキュラムは、NNEPCの構想とは乖離しつつ、部分的にARNECの提案を受容している。すなわち、カリキュラムの重点は語学学習に置かれ職業および専門教育の余地は少なく、9、10学年（後期）においてはサンスクリット語が必修とされた。他方で、ARNECが提案した中等教育の事実上の分岐は採用されていない。中等教育の数量的状況などについてはやはり割愛するが、UNESCO ROEA (1966) において16校とされた多目的ハイスクール数が1967-68年に25校へ増加している点は示しておく（Ibid., p.59）。

教育と密接に関わる社会経済の状況について、本書の言及はカースト、宗教、言語、社会風習、衣食住など広汎におよぶ。それらから導かれる社会経済上の課題について、本書は開発への障壁となる三つの要因があるとする。その第一は、人民の開発に対する意識の欠如である。すなわち、ほとんどの人民は旧来の意識のままで、新しいアイデアや変革を受け入れず、社会経済などの状況、家庭や隣人生活を改善しようとはしない。第二に、正しき展望の欠如である。大部分の人民は、搾取を受容し他者へ依存するのみで、権利を主張して置かれた状況を変えようとはしない。第三に、教育の不足である。ネパールでは大多数が未だ非識字かつ無学問の状態にあるため、よりよき方法を知ることを、現状を改善する意識を持つことをしない（Ibid., pp.87-88）。

## 3 1960年代後半における国家のニーズおよび教育的ニーズ

王政復古後のネパールにおける国家としてのニーズについて、Aryal (1970) は、憲法における国家政策の「指導原則」(directive principles) や<sup>\*v</sup>、国王による「村へ帰れ」(Back to Village) 全国運動の宣言（1967年）から9点導出している。それは、おおむね、①生活の安定の保障、②安全の保障、③自由および公共の福祉等に係る諸活動への参加の自由の保障、④労働および経済活動機会の平等の保障、⑤社会的平等および社会的機会の保障、⑥価値観や生活状況の変化を受容する精神の育成、⑦他者への友好的態度の育成、⑧腐敗、不正、抑圧、官僚主義の撲滅、⑨個性の発達、国家の繁栄、国際的協働への寄与である（Ibid., pp.92-93）。

こうした国家のニーズおよび低い識字率を踏まえて、Aryal (1970) は教育的ニーズを5点挙げた。それは、①経済開発のための教育計画策定、②適正な社会秩序のための教育計画策定、



③国家の文化遺産を保存等するための教育計画策定、④既存および新設の教育施設における国家のニーズや教育的ニーズを充足するための教育環境の創出、⑤国家の目標を充足するための既存教育施設の再建である（Ibid., pp.93-94）。

#### 4 既存教育計画の問題点と改善提言

既存の教育政策の問題点について、Aryal（1970）は、ネパールにおける価値観の危機から論を始める。すなわち、直近20年間に三つの政体を経験したネパールでは人民の思考様式や習慣、思想に動揺が見られ、特に海外の文物の流入が価値観の危機をもたらしているが、その最たる存在が外国の教育制度であるという。そして、当該制度の影響を受けた青少年は、ネパールの伝統的な生活様式や価値観と離れつつあるが、NNEPCやARNECの報告書などこれまでのすべての教育計画はこの問題を重要視しなかったと認識する（Ibid., p.67）。

こうした認識に基づき、Aryal（1970）では、教育制度の目的が明確に序列化され三つ挙げられた。第一に、伝統的な文化や価値様式の保存、第二に、社会秩序の形成、第三に、国家の経済的、政治的、社会的開発である。これらは必ずしも詳述されていないが、特に第一、第三点において欧米とネパールの差異、あるいは、欧米から離れたネパールの独自性が強調されていることはNESPへの影響という意味で注目される（Ibid., pp.68-69）。

こうした教育制度の目的に対して、これまでの教育計画の問題は、それが総合的な国家開発事業と見なされてこなかったことである。それは1960年代後半においても同様で、わずか2年半に三つの教育計画委員会が組織され、かつ、国家開発委員会（National Planning Board）も別個に教育計画を策定する状況であったという。こうした状況を踏まえて、Aryal（1970）はHuq（1965）を引用してネパールの教育計画の新しい方向付けを提言した（Ibid., pp.69-72）。

#### 5 既存教育制度の問題点と改善提言

既存教育制度の問題点について、Aryal（1970）は、それをもたらした一因を外国人専門家の支援を受けて作成された過去の計画に求めている。なぜなら、彼らの精神には、高度に開発された教育制度、確かな財政基盤、充分に開発された国家、外国の文化、労働習慣が刻み込まれているからである。また、近年のネパール人の手による計画も、相互に関連する欠点があったため、実現には至らなかったという（Ibid., p.148）。

さて、Aryal（1970）において既存教育制度の問題点とそれに対する提言は8章にまとめられている。同章は、ページ数としては本文の3分の1を超える。ただし、本章には試験システムなど必ずしも本研究の主題に直接関わらない内容も多いため、以下では、教育を通じた国民形成や教育の普遍化に関連する事

項について抽出し読解する。

同章は、「学校およびその問題」から開かれる。まず、あらためて初等中等教育における複数の学校種・学校数およびその在学者数が示された後、これには寺院等の教育施設とその学習者、また、多目的ハイスクールの生徒数が含まれていないこと（およそ4千人弱と推算された）、さらに、13校の職業教育施設が教育統計に計上されないことが指摘された。この点から、一方では施設における職業訓練が重要視されず、他方では多目的ハイスクールが生徒にとって魅力的ではないという現状が認識された（Ibid., pp.95-96）。

そして、初等中等教育の現状について、同書は厳しく批判する。それは、初等教育の普遍化については、カラチ・プランを踏まえて政府が無償義務教育の導入を告知しているが、実現はほぼ不可能であり、教育計画が適切に策定されていない点である。また、初等教育の目標やカリキュラム、郡長官の初等教育への関与については、曖昧で紛らわしく、実現させるには遠大に過ぎる、あるいは、非実践的で現状から乖離している点である（Ibid., pp.97-98）。

中等教育について、Aryal（1970）は、国家建設および経済開発にとっての中核と見なす。したがって、中等教育は明確な目標と適切な計画を必要とするが、本書は、現状について、特に上級2学年のカリキュラムが硬直的で国家のニーズに応じておらず、中等教育が全体として明確な目標や方針のもとで運営されていないと批判した。その理由は、国家の人的資源に関するニーズの不明瞭さである。同書は、現在、諸機関による人的資源のニーズの明確化が図られており、そのニーズに応じて学校階梯が再編される必要があると提言する（Ibid., pp.95-100）。

教育の普遍化に関する重要事項の一つに、ウェステージ、主にドロップアウトと落第がある。Aryal（1970）は、教育におけるウェステージの現状を示す適切なデータが一切存在しないと述べつつ、自らの調査を通じて、高等教育におけるドロップアウト率を25%と推算した。ただし、ここでは初等教育におけるウェステージにはほぼ言及されず、ウェステージは様々な要因によって生じるため、その防止には、教育制度の再編のほか、試験システムの改善、適切な教育環境の整備、貧困層への援助と指導、ウェステージ問題に対する調査研究が必要であると述べられるに留まっている（Ibid., pp.128-129）。

女性に対する教育も、教育の普遍化をめぐる重要事項であろう。本書では、男女に知的な能力に違いはないけれども、特にネパールの社会では、女性は妻として母として家庭において重要な位置を占めると認識されている。すなわち、家庭教育に関する事項、たとえば、保健衛生、掃除、育児、青年期の心理、調理、食物保存、害虫駆除、家庭の美化、家計、来客の応対などが女性が受ける教育の必修内容とされた。さらに、家庭等における社会的文化的伝統の継承者かつ伝達者として、音楽、舞

踊、美術、宗教なども女性が学ぶべき内容とされた。もちろん、男性もこれらを学ぶ余地はある（Ibid., pp.132-133）。

こうした初等中等教育をめぐる問題について、では、改善方策とはどのようなものか。Aryal（1970）は、端的に、農業関連科目の強調、抜本的教育改革の即時宣言、新しい公教育制度の構築を挙げる。すなわち、教育は、慎重に選定された国家の開発戦略に沿って組織されるべきであるから、第一に、95-97%の人民が農業に従事するネパールでは、農業および農産業が優先されるべき開発領域であり、当然、教育も農業、農産業、畜産業、獣医学などの農業関連科目を優先的に提供すべきとする。特に、各村落に置かれる中等学校は（後述）、当該村落のニーズに応じた職業教育をカリキュラムへ導入する（Ibid., pp.100-103）。

第二に、直近の五か年計画（第四次計画、1970-1975）において、人的資源のニーズの確定が計画され、国家開発に資する教育制度の特質が決定され、既存施設の改組が完了されるべきとする。また、同期間における教育の長期計画作成とともに、全段階の教育施設の拡大停止が提言された（Ibid., p.101）。

第三に、1学年から10学年までの新しい公教育制度を構築するべきとする。これは、学校階梯を下部から就学前教育（1年）、初等教育（6年）、中等教育（4年）、高等教育（3-10年）と抜本的に再構成した上で、初等教育と中等教育（計10年）を無償（free）の公教育制度（public school system）として位置付ける構想である。当該制度の下では、ネパール全土4,000の村落すべてに1-10学年を備えた中等学校が設置され、すべての人民へ等しく優れた教育の機会が提供され、学習意思がある者は無償で教育を受けることが期待される。なお、この公教育制度は、既存の政府立学校や政府補助学校だけでなく私立学校も包含され、すべての学校は国家から等しく支持され助成を受ける。他方で、教育の国家目標に合致する限り、宗教教育施設や私立学校も存続の余地はある。なお、この構想において、国家の社会的経済的状況から、義務教育の導入は保留されている（Ibid., pp.101-103）。

## おわりに

以上、1960年代後半の国民教育制度整備上の課題について、「教育を通じた国民形成」および「教育の普遍化」に留意しつつ、当該年代までの教育計画やユネスコ調査団報告書については先行研究を補いながら整理し、また、当時の準公式文書と見なし

てよいであろうAryal（1970）を読解してきた。

三か年計画および第三次五か年計画における教育領域計画、二つのユネスコ調査団報告書について、各文書は細部かつ重要事において違いはあるけれども、基本的には過去のエデュケーション文書における基本方針から逸脱せず、「教育を通じた国民形成」および「教育の普遍化」についても比較的近い見解を示す。す

なわち、教育を通じて形成されるべき国民とは、国家の社会経済開発に資する「職業人」、「労働者」の側面が示唆される。また、教育の普く普及は、NNEPCの展望に沿った長期目標と見なされ、短期的には初等中等教育の調和的拡大が指向された。

それに対して、過去および現行の教育計画や既存教育制度に対するAryal（1970）の評価は辛辣で、およそ、「非現実的」、「非実践的」、「不明瞭」、「不確実」といった表現に集約される。すなわち、既存の教育計画も教育制度も国家の社会経済開発に資するものではないし、国家のニーズに応じて編成ないし構成されていないという認識である。これは、教育計画・教育制度の問題でもあるが、何よりも、国家開発事業における教育領域の軽視が要因と考えられている。

同書における「教育を通じた国民形成」は、国家のニーズに資する人的資源の育成と見なしてよいであろう。より具体的には、農業を中核とした職業教育・専門教育を受けた人材がAryal（1970）においてあるべき国民である。こうした公教育制度の構築における農業の強調が、本書の特徴の一つである。他方で、「教育の普遍化」について、同書は、既存の義務教育計画を批判しつつも、自らの教育制度構想においては直接言及していない。無償の公教育制度の樹立や、各村落への中等学校設置をもって、間接的な就学奨励と見なすこともできるが、同書は、第四次計画期間中における教育施設の拡大停止も提言している。これは、教育の量的拡大を停滞させる可能性もある。

こうした記述は、著者の関心が高等教育・試験システム・教育財政などへ置かれているからと推察される。すなわち、本書の主眼は国家の社会経済開発を担う教育の計画および制度にあるが、初等教育への関心は相対的に薄いのか、それへの言及や提案等は、質量ともにやや乏しい箇所がある。教育におけるウェステージに関して、ほぼカレッジのそれのみに触れていることがその典型例である。

ただし、高等教育・試験システム・教育財政などが本書の重要部分であることも疑いなく、国民教育制度開発の軌跡を追究する上で、これらにおける教育制度整備上の課題やそれへの提言について、今後精査していく必要がある。また、本論では直接言及しなかったものもあるが、Aryal（1970）には少なからずNESPへ影響を与えたと推察される提言も多い<sup>\*xvi</sup>。これら提言の背景や詳細の探求、そしてNESPとの比較は、本研究の課題意識に即して有意味であろう。また、Aryal（1970）においては厳しく批判されたが、公定された「ネパール国民」概念や、当時の初等教育行政制度の情報を含むMoE（1967）の読解も、ネパール国民教育制度史の追究において重要な作業となる。今後の課題としたい。

## 【謝辞】

本研究は、科研費（17K04595）の助成を受けたものである。



- \* i 現在のネパールの国号は「ネパール連邦民主共和国」(Federal Democratic Republic of Nepal. 2008年5月より)である。本研究は、「王国」時代のネパールについて追究する。
- \* ii 2011年のセンサスによれば、ネパールには123の言語と、125のカースト・エスニック・グループ、10の登録宗教が存在する。
- \* iii 「国民教育制度」の語義は、当該制度が置かれた文脈等によってかなり振幅がある。本研究では、王政復古後のネパールのそれに鑑みて、「国民教育制度」を、「国家が強く関与する、国家的規模の、国民すべてを対象とした、国民の形成を主たる目的とする、意図的、総合的、計画的な教育の組織」とひとまず広く捉えておく。(中村, 2007 pp.37-38)。
- \* iv Caddell (2007) では、NESPが「失敗」したと述べられている (p.19)。
- \* v ネパール教育開発上の最重要計画の一つと目されるNESPですら、比較的近年でも計画そのものへ多く言及されていない (Bhatta, 2009, p.9)。なお、本論文の主要資料であるAryal (1970) においても、利用可能な統計情報や各種データが乏しく、また、教育史を追うための適切な文献がないという当時の状況が示されている。
- \* vi Aryal (1970) は、ラナ時代から1960年代におけるネパールの教育事象に言及する際、まず確実に引用・参照される書籍である。ただし、引用・参照される大半は教育史に相当する内容であり、本書の中核である1970年当時の教育状況・問題、そして教育計画への提言については相対的に触れられない。なお、Aryal (1970) の教育史に関する記述は、ほぼ先行研究に依拠している。
- \* vii Krishna Raj Aryalは、1928年に生まれ、ダルバール・ハイスクールからトリ・チャンドラ・カレッジというネパール国内でもっとも高度な英学教育を受けた後、インドのアラハバード大学へ留学した。1956年には、ネパール-アメリカ協同教育開発プロジェクトにおける最初の渡米留学生の一人としてオレゴン大学で学び、帰国後は、教育カレッジや国立教員養成センターの教員などを歴任した。さらに、教育開発プロジェクト出版部門長として教育カレッジの紀要“Education Quarterly”を創刊し編者を務めたほか、1961年にはラトナ・ラジャ・ラクシュミ女子カレッジ (Ratna Rajya Laxmi Girls College) を創設しその学長となった。1970年代には、1971-1972年に教育担当の政務次官、1972-1973年に教育担当相、1973-1975年に教育相 (トリブヴァン大学の学長代理を兼務) を歴任したほか、NESP起草委員や国家パンチャーヤト委員 (1971-1979) も務めた。1980年代には対フランス、スペイン、ポルトガル、イタリア、イスラエル大使を務めたほか、対国際連合の政府代表 (1981-1984) として、資格委員長 (1981-1983)、アジアグループ長 (1982-1983) を歴任した。なお、他の著作には“Monarchy in the Making of Nepal” (1975) などがある。
- 以上の経歴の通り、Aryal (1970) は、彼がまさに国政へ直接関わっていく直前に発表された。序文の「少なくとも自らの知的かつ専門的好奇心を充足させるべく」という理由にもかかわらず、実際は近い将来の教育改革を明確に意図して本書が執筆されたと推測される。
- \* viii たとえば、教員養成については、養成対象範囲が拡大され (初等学校教員から初等中等学校教員へ)、識字プログラムについては、内容の拡大 (識字教育から識字および実学教育へ) という変化はある。
- \* ix 中村 (2012) では、NNEPC報告書から以下の三種の国民像を看取した。第一に、国政へ適切に参加する能力を有する市民、第二に、健康で文化的な生活を営み得る能力を保持する個人、第三に、自らと家族の生計を立てるに足る知識や技能を有する職業人である (中村, 2012, p.15)。これは、第一に、国家にとって能力があり有用な市民の育成、第二に、経済生産、輸送、農業、工業、軍事などの分野に貢献し得る労働者の育成、第三に、国家の財産となるような優れた資質を持つ生徒の育成である (MoE, 1961, p.17)。
- \* xi 本章の詳細は、中村 (2019) を参照のこと。
- \* xii パンチャーヤトは、国家、県、郡、市町・村落に置かれる議会に類する組織である。国王親政下では、パンチャーヤトを基礎単位とする統治制度が敷かれた。
- \* xiii この中等教育の二段階化などは、同時期の教育省資料でもARNECの提言としてのみ言及され、実政策として扱われていない (MoE, 1970)。
- \* xiv ただし、ARNECが初等学校カリキュラムからの除外を提言した英語がナショナル・カリキュラムには残存している (3学年から教授される)。
- \* xv 国家政策の指導原則は、南アジアの憲法に多く見られる規定様式である。インド憲法第37条は、当該原則について、「裁判所によって強制されるものではないが」、「国の統治にとって基本的」なものであり、「国が立法に際してそれらを適用する義務を負う」と定めている。当該原則は、これを採用する国家においては、憲法に規定するだけでは国家

における社会秩序の維持や国民の福利の追求などが実現できないため、社会的経済的構造の変革の実現を国策の基本方針として国家に積極的に課すための規定と解される。すなわち、国家政策の指導原則から「ネパールの国家としてのニーズ」を看取する手法は適切であると考えられる。

\* xvi 端的には、教育が国家の社会経済開発の担い手であるという認識においてAryal (1970) とNESPは一致している。そのほか、教育計画が部門計画ではなく総合計画として策定されるべきである、教育が (社会福祉の一部門ではなく) 独立した部門として国家開発の文脈に従い計画されるべきである、国家のニーズに応じて教育的ニーズが確定され、それに従い教育目標や計画が決定されるべきであるといった同書における提言は、明らかにNESPの内容に近い。

#### 【文献一覧】

- 中村裕 (2007). 「ネパール・王政復古期における国民教育制度創設過程の研究」 (博士論文). 筑波大学.
- 中村裕 (2012). 「王政復古期ネパールの教育計画における国民概念の特徴 - NNEPCの教育制度構想における国民像に焦点を当てて -」. 聖徳大学『研究紀要 短期大学部』第43号. 9-16頁.
- 中村裕 (2013). 「1960年代ネパールにおける教育制度改革の背景と特徴 - NNEPCおよびARNECの教育制度構想における国民概念を比較して -」. 聖徳大学『研究紀要 短期大学部』第45号. 77-83頁.
- 中村裕 (2014). 「1960年代のネパールにおける中等教育計画の特徴と展開 - NNEPCおよびARNECの中等教育制度構想とそのカリキュラム案を比較して -」. 聖徳大学『研究紀要 短期大学部』第46号. 69-76頁.
- 中村裕 (2015). 「1960年代初期ネパールにおける初等教育制度の拡大と整備 - NNEPCとARNECの初等教育計画における教育目標とカリキュラム案を比較して -」. 聖徳大学『研究紀要 短期大学部』第47号. 39-46頁.
- 中村裕 (2019). 「1960年代後半のネパールにおける国民教育制度整備上の課題 - ユネスコ調査団報告書、経済開発計画を手がかりにして -」. 聖徳大学『研究紀要 短期大学部』第52号. 33-40頁.
- Aryal, Krishna Raj (1970). *Education for the development of Nepal*. Kathmandu: Shanti Prakashan.
- Bhatta, Pramod (ed.) (2009). *Education in Nepal*. Kathmandu: Martin Chautari.
- Caddell, M. (2007) Education and Change: A Historical Perspective on Schooling, Development and the Nepali Nation-State. In Kumar, K. and Oosterheld, J. (eds.) *Education and Social Change in South Asia* (pp. 251-284). New Delhi: Orient Longman.
- Chalise, Suresh Raj (1968). Problems in present education system. *Education Quarterly*. 12-1/2. Kathmandu: Nepal Press. 49-55.
- Ministry of Economic Planning (1965). *The third plan (1965-1970)*. Kathmandu: Author.
- Ministry of Education (1961). *Report of the Overall National Education Committee, 2018 B.S.* Kathmandu: Author.
- Ministry of Education (1967). *Development of primary education in Nepal*. Kathmandu: Author.
- Ministry of Education (1970). *Secondary education in Nepal*. Kathmandu: Author.
- Ministry of Education (1971). *National education system: plan for 1971-76*. Kathmandu: Author.
- National Planning Council (1963). *The three year plan 1962-65*. Kathmandu: Author.
- Pandey, Rudra Raj, Bahadur K.C., Kaisher, & Wood, Hugh Bernard (eds.) (1956). *Education in Nepal: report of Nepal National Education Planning Commission*. Kathmandu: The Bureau of Publications, College of Education.
- Rana, Pashupati, Shamsheer J.B. (1967). The role of primary education in the socio-economic reality of Nepal. *Education Quarterly*. 11-3. Kathmandu: Nepal Press. 46-53.
- UNESCO Regional Office for Education in Asia (1966). *Long-term projections for education in Nepal*. Bangkok: Author.
- Wood, Hugh Bernard (1973). Book notes. *Comparative Education Review*. 17-2. Chicago: University of Chicago Press. 280.
- Wood, Hugh Bernard, & Knall, Bruno (1962). *Educational planning in Nepal and its economic implications*. Kathmandu: UNESCO Mission to Nepal.